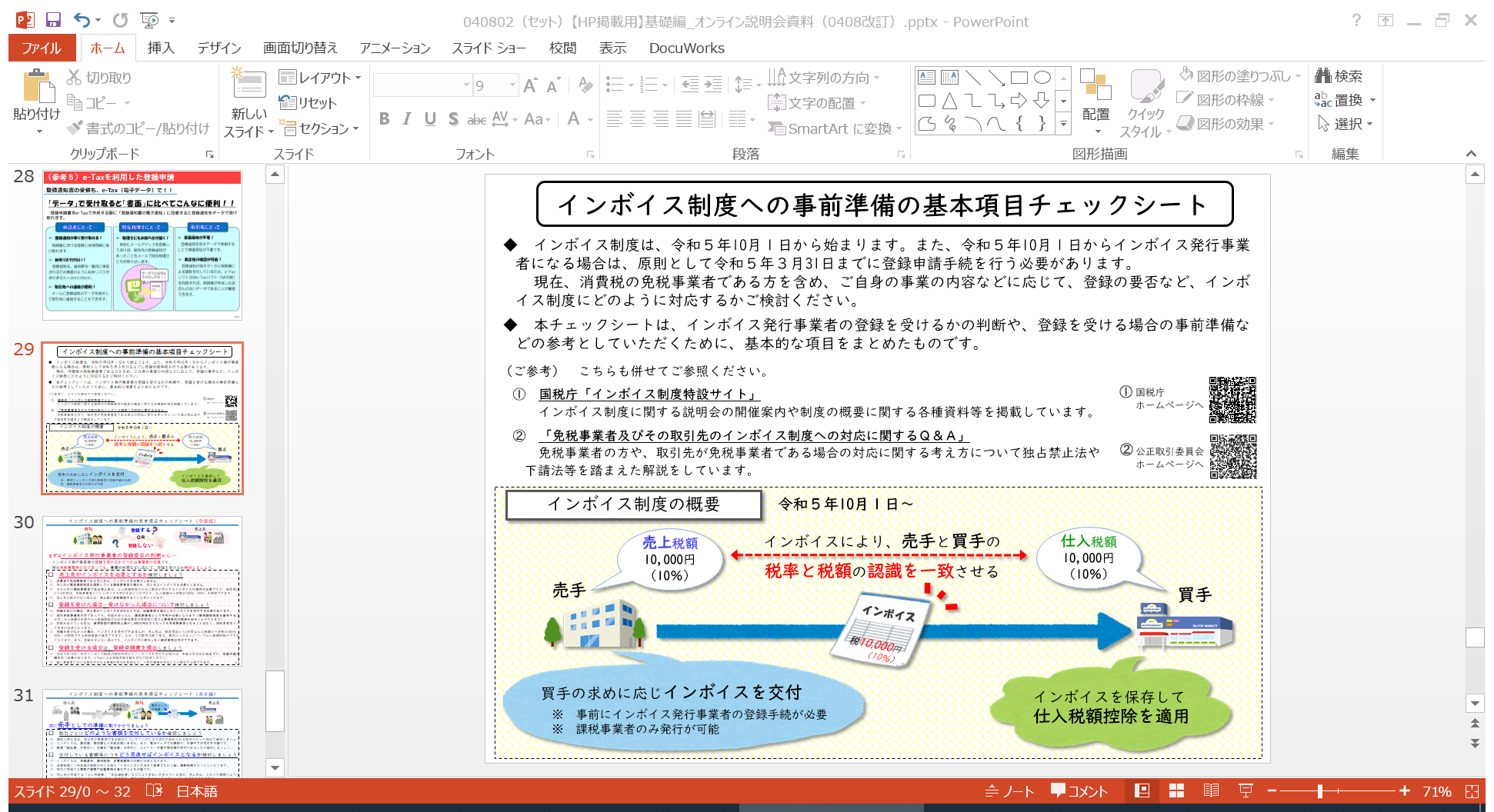
消費税のインボイス制度への対応について

１　インボイス制度の概要等

⑴　インボイス制度の概要



⑵　登録の判断

インボイス発行事業者となるかは事業者の任意であり、売上先の状況や登録に伴って生じる税負担や事務負担を踏まえて検討する必要があります。

⑶　登録申請手続

インボイス発行事業者の登録を受けようとする事業者は、登録申請書を提出する必要があります。

制度開始日（本年10月１日）からインボイス発行事業者となるためには、本年９月30日までに申請する必要があります。ただし、申請してから登録通知が届くまでに一定の処理期間を要しますので、登録をお決めになられた方は、お早めの申請をおすすめします。

また、制度開始後であっても、免税事業者の方は登録申請書に登録希望日（提出日から15日以降の登録を受ける日として事業者が希望する日）を記載することで、その登録希望日から登録を受けることができます。

２　インボイス制度に向けた準備

⑴　売手の留意点

　インボイス発行事業者には、取引の相手方（課税事業者に限ります。）の求めに応じて、インボイスを交付する義務とその写しを保存する義務が課されます。

インボイス発行事業者となった場合、現状の取引先への書類の交付状況を確認の上、必要に応じた見直しのほか、登録番号の通知等の対応が必要となります。

⑵　買手の留意点

仕入先がインボイス発行事業者の登録を受けるか事前に確認し、仕入先がインボイス発行事業者となる場合は何をインボイスとするか、認識を統一させておくことが必要です。

また、免税事業者などインボイス発行事業者以外の者から行った課税仕入れは、原則として仕入税額控除の適用を受けることができません。

ただし、簡易課税制度や２割特例（下記３⑴参照。）の適用を受ける場合には、インボイスの保存は不要です。

３　令和５年度税制改正について

　⑴　２割特例

免税事業者がインボイス発行事業者となる場合には、一定期間、納付税額を売上税額の２割とする経過措置が設けられました。

⑵　少額特例

一定規模以下の事業者等が一定期間に行う課税仕入れについて、その課税仕入れに係る支払対価の額（税込）が１万円未満である場合には、インボイスの保存がなくても、一定の帳簿のみの保存により、仕入税額控除の適用を受けることができる経過措置が設けられました。

　※　その他の改正内容も含め、詳しい内容は国税庁ホームページをご参照ください。



令和５年度税制改正

国税庁ホームページ

４　各種補助金

インボイス制度への対応を見据えたデジタル化や販路開拓等の取組を支援するためのIT導入補助金や小規模事業者持続化補助金が活用できます。

※　本文は令和５年４月時点の法令等に基づき記載しています。

